

事 務 連 絡
令和4年12月28日

各都道府県子供の読書活動推進担当課 御中

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

都道府県及び市町村における「子供読書活動推進計画」の策定等について（周知）

子供の読書活動については、「子どもの読書活動の推進に関する法律」（平成13年法律第154号。以下「法」という。）を踏まえ、推進するものとされています。

政府においては、法第8条第1項に基づき、「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月閣議決定。以下「国計画」という。）を策定しており、都道府県及び市町村においては、法第9条第1項及び第2項に基づき、国計画等を踏まえ、都道府県子ども読書活動推進計画又は市町村子ども読書活動推進計画（以下あわせて「推進計画」という。）を策定するよう努めなければならないとされており、令和3年度末時点の推進計画策定率は都道府県100%、市93.9%、町村74.4%となっています。

推進計画の未策定自治体からは、「上位計画で位置付けている」「人材が不足している」等の理由により策定が進まないのご意見をいただいているところです。また、内閣府地方分権改革推進室が実施した令和4年の提案募集方式においても、別添1のとおり、「地域の実態が反映されている「教育振興基本計画」や各地方公共団体独自の「総合計画」等の上位計画への統合を可とすることを求める」との提案をいただいたところであり、本提案への対応方針については、別添2のとおり決定されております。

これらを踏まえ、推進計画の策定については、下記のとおり取り扱いとなりますので、各都道府県担当課におかれては域内の市（指定都市を含む）区町村に対して本件について周知されるようお願いいたします。

なお、別添3のとおり、「複数の市町村による共同策定が可能な法定計画について」（令和4年4月5日付・総務省自治行政局市町村課事務連絡）において、推進計画の策定は、運用上、複数の市町村による共同策定が可能な計画となっております。

記

地方公共団体が教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項に定める教育振興基本計画等の計画を定めており、その中の子供の読書活動の推進に関する部分が推進計画に該当すると地方公共団体の長が判断した場合には、当該部分をもって

推進計画に代えることができること。また、代えることとした場合には、推進計画の見直し等は、代えることとした教育振興基本計画等の見直しの中で適切に行うこと。

<参考資料>

【別添1】令和4年の地方からの提案（抜粋）

【別添2】令和4年の地方からの提案等に関する対応方針

（令和4年12月20日閣議決定。抜粋）

【別添3】複数の市町村による共同策定が可能な法定計画について

（令和4年4月5日総務省自治行政局市町村課事務連絡）

※資料は資料2のみ添付。No.102参照。

【本件担当】

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

図書館・学校図書館振興室 図書館振興係

〒100-8959 東京都千代田区霞ヶ関3-2-2

TEL：03-6734-2093 FAX：03-6734-3718

E-mail：tosyo@mext.go.jp

令和4年の地方からの提案(抜粋)

地方からの提案(計画策定等)

参考資料2

(1)内閣府と関係府省との間で調整を行う提案(64件)

管理番号	団体名	提案区分		提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	根拠法令等	制度の所管・関係府省	追加共同提案団体
		区分	分野					
240	長野県、愛知県 重点48	B 地方に対する規制緩和	05.教育・文化	子ども読書活動推進計画の上位計画への統合を可能とすること	子ども読書活動推進計画について、地域の実態が反映されている「教育振興基本計画」や各地方公共団体独自の「総合計画」等の上位計画への統合を可とすること	子どもの読書活動の推進に関する法律第9条	文部科学省	高崎市、京都市、熊本市

第49回地方分権改革有識者会議・第134回提案募集検討専門部会 合同会議 議事次第・配布資料

参考資料2 令和4年の地方からの提案(全体)

【分割掲載】[\(1/3\)\(PDF形式:960KB\)](#) / [\(2/3\)\(PDF形式:836KB\)](#) / [\(3/3\)\(PDF形式:918KB\)](#)

<https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/kaigi/kaigikaisai/kaigi49gijishidai.html>

令和4年の地方からの提案等に関する対応方針（抜粋）

令和4年12月20日閣議決定

5 義務付け・枠付けの見直し等

【文部科学省】

（12）子どもの読書活動の推進に関する法律（平13法154）

都道府県子ども読書活動推進計画（9条1項）及び市町村子ども読書活動推進計画（9条2項）の策定については、地方公共団体の判断により、他の計画をもって代えることが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和4年中に通知する。

事 務 連 絡
令 和 4 年 4 月 5 日

各都道府県市区町村担当課 御中
各指定都市広域行政担当課 御中

総務省自治行政局市町村課

複数の市町村による共同策定が可能な法定計画について

近年、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が個別行政分野の法令に基づいて計画（方針、指針、構想等計画に準じたものを含む。以下同じ。）を策定（改定を含む。以下同じ。）する事務が増加していますが、広域連携の取組内容の深化や、法定計画の策定に伴う負担の軽減といった観点からは、地方公共団体による計画策定の義務付けを必要最小限とすることを前提に、市町村が策定する法定計画については、できる限り共同策定を可能とすることが適当であると考えます。

「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（令和3年6月18日閣議決定）においても、「市町村が策定する計画は特段の支障がない限り原則として共同策定を可能とする。このため、内閣府及び総務省は各府省庁に対し制度・運用の見直し等必要な措置の検討を求める。」とされたところです。

こうした中で、「市町村が策定する法定計画の共同策定について（依頼）」（令和3年7月28日付け府分推第48号・総行市第79号内閣府地方分権改革推進室長・総務省自治行政局長通知）において、各府省に対し、市町村が策定する法定計画については、特段の支障が無い限り原則として共同策定を可能とし、その旨を法令や通知等において明らかにしていただくことをお願いいたしました。

その上で、関係府省の協力の下、市町村が策定主体^{※1}とされている法定計画のうち、複数の市町村による共同策定が可能な法定計画^{※2}について、【資料1：複数の市町村による共同策定が可能であることが法令上明確にされている計画】及び【資料2：運用上、複数の市町村による共同策定が可能な計画】のとおり整理しました。

また、市町村が策定主体とされている法定計画の中には、市町村の行政区域にとらわれず一定の圏域で策定することが効果的であると考えられるものや単独の市町村による策定は困難な場合があると考えられるものなども含まれています。そこで、計画の目的や内容に鑑みて複数の市町村が共同で策定することが効果的であると考えられる計画の例を【資料3】のとおり整理しました。

これらの資料は、各市町村において、計画の策定に当たって、当該計画を策定する目的やその内容、地域の実情等に応じて、複数の市町村で共同して計画を策定することを視野に入れて検討を行う際に活用いただけるものと考えています。

各都道府県におかれましては、貴都道府県内の指定都市を除く市町村に対して、この旨を周知いただきますようお願いいたします。

※1：構成員に市町村を含む協議会等が策定主体である場合を含む。

※2：一定の場合に共同策定が可能となる計画（例：複数市町村で一部事務組合を設立した場合に、当該一部事務組合として策定が可能となる計画）や、1つの計画策定に複数の市町村が関わり得る計画（例：商工会等が関係市町村と共同して策定する計画であって、関係市町村が複数市町村になり得る計画）等を含む。また、複数の市町村による共同策定以外想定されない計画も含む。

【担当】

総務省自治行政局市町村課

大熊補佐、山田係長、城戸事務官

TEL : 03-5253-5516

e-mail : shichousonka01@soumu.go.jp

複数の市町村による計画の共同策定について

- 市町村が策定主体※¹とされている法定計画※²※³の中には以下のものが含まれる。
 - ・ 市町村の行政区域にとらわれず一定の圏域で策定することが効果的と考えられるもの
(逆に単独の市町村による策定では計画を策定する目的が果たされないと考えられるもの)
 - ・ 単独の市町村による策定は困難な場合があると考えられるもの
- 広域連携の取組の円滑な実施のためには、計画段階からの連携が有効。
- また、複数の市町村で共同して策定することで、計画策定や当該計画の進捗管理に係る財政的負担や事務的負担の軽減に繋がることも期待される。

※1：構成員に市町村を含む協議会等が策定主体である場合を含む。

※2：方針、指針、構想等計画に準じたものを含む。

※3：一定の場合に共同策定が可能となる計画（例：複数市町村で一部事務組合を設立した場合に、当該一部事務組合として策定が可能となる計画）や、1つの計画策定に複数の市町村が関わり得る計画（例：商工会等が関係市町村と共同して策定する計画であって、関係市町村が複数市町村になり得る計画）等を含む。また、複数の市町村による共同策定以外想定されない計画も含む。

各市町村において、策定しようとする計画の目的や内容、それぞれの地域における実情等を踏まえて複数の市町村による計画の共同策定を視野に入れて検討を行う際に活用いただくため、以下の情報を改めて整理。

- ✓ 共同策定が可能であることが法令上明確にされている計画(60計画)のリスト【資料1】
- ✓ 運用上、共同策定が可能な計画(163計画)のリスト【資料2】
- ✓ 計画の目的や内容に鑑みて複数の市町村が共同で策定することが効果的と考えられる計画の例【資料3】

<参考> 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)一抄一

第3章 感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革

3 国と地方の新たな役割分担等

(地方自治体間の補完・連携等)【一部抜粋】

市町村が策定する計画は特段の支障がない限り原則として共同策定を可能とする。このため、内閣府及び総務省は各府省庁に対し制度・運用の見直し等必要な措置の検討を求める。立地適正化・地域公共交通計画について、一体的・広域的策定を推進する。

○運用上、複数の市町村による共同策定が可能な計画^{※1※2}【163計画】

※1：一定の場合に共同策定が可能となる計画や、1つの計画策定に複数の市町村が関わり得る計画等を含む。

※2：方針、指針、構想等計画に準じたものを含む。

*「策定に関する類型」欄については、事業を実施するか否かは地方公共団体に裁量があっても、当該事業を実施する場合には計画等を策定しなければならないと規定されている場合については「義務」としている。

*黄色セルは、1条項に2計画について規定されているため、2計画として計上。

通し 番号	各計画の根拠となっ ている法律の所管府 省 ※法律の所管府省であり、 各計画そのものの所管府省 とは異なる	法律番号	法律名	計画等の名称	策定に 関する 類型
1	厚生労働省	S22-164	児童福祉法	市町村整備計画	任意
2	農林水産省	S23-158	競馬法	事業収支改善計画	義務
3	文部科学省	S24-001	教育公務員特例法	研修に関する計画	努力
4	文部科学省	S24-001	教育公務員特例法	教育研修計画	義務
5	農林水産省	S24-195	土地改良法	土地改良事業計画	任意
6	農林水産省	S24-195	土地改良法	換地計画	義務
7	農林水産省	S24-195	土地改良法	応急工事計画	任意
8	農林水産省	S24-195	土地改良法	緊急耐震工事計画	任意
9	農林水産省	S24-195	土地改良法	交換分合計画（第97条第1項に基づく計画）	義務
10	農林水産省	S24-195	土地改良法	交換分合計画（第97条第2項に基づく計画）	任意
11	農林水産省	S24-195	土地改良法	交換分合計画（第100条の2第1項に基づく計画）	任意
12	総務省	S25-261	地方公務員法	研修の目標、研修に関する計画の指針となるべき事項 その他研修に関する基本的な方針	義務
13	厚生労働省	S26-045	社会福祉法	市町村地域福祉計画	努力
14	厚生労働省	S26-045	社会福祉法	指導監督を行うために必要な計画	努力
15	国土交通省	S26-180	国土調査法	実施に関する計画（第6条第1項に基づく計画）	義務
16	国土交通省	S26-180	国土調査法	実施に関する計画（第6条の4第2項に基づく計画）	義務
17	国土交通省	S26-193	公営住宅法	建替計画	義務
18	農林水産省	S26-249	森林法	市町村森林整備計画	義務
19	国土交通省	S27-180	道路法	入札占用指針	任意
20	国土交通省	S27-180	道路法	公募占用指針	任意

21, 22	文部科学省	S28-238	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法	定時制教育及び通信教育の運営に関する総合計画運営に関する総合計画、定時制教育及び通信教育に従事する教員の現職教育の計画	努力
23	国土交通省	S29-119	土地区画整理法	事業計画	義務
24	国土交通省	S29-119	土地区画整理法	換地計画	義務
25	農林水産省	S29-182	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	市町村計画	任意
26	国土交通省	S31-079	都市公園法	公募設置等指針	任意
27	国土交通省	S32-106	駐車場法	駐車場整備計画	任意
28	文部科学省	S33-056	学校保健安全法	学校安全の推進に関する計画	努力
29	国土交通省	S33-079	下水道法	(公共下水道に関する) 事業計画	義務
30	国土交通省	S33-079	下水道法	(流域下水道に関する) 事業計画	義務
31	文部科学省	S33-081	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	施設整備計画	義務
32	国土交通省	S33-098	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	施行計画	義務
33	国土交通省	S33-098	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	処分管理計画	義務
34	国土交通省	S35-084	住宅地区改良法	事業計画	義務
35, 36	国土交通省	S35-084	住宅地区改良法	改良地区内の土地の利用に関する基本計画、住宅地区改良事業の実施計画	義務
37	内閣府、総務省、防衛省	S36-223	災害対策基本法	市町村地域防災計画	義務
38	国土交通省	S38-081	共同溝の整備等に関する特別措置法	共同溝整備計画	義務
39	厚生労働省	S38-133	老人福祉法	市町村老人福祉計画	義務
40, 41	国土交通省	S38-134	新住宅市街地開発法	施行計画、処分計画	義務
42	国土交通省	S39-145	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	施行計画	義務
43	国土交通省	S39-145	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	処分管理計画	義務
44, 45	国土交通省	S41-110	流通業務市街地の整備に関する法律	施行計画、処分計画	義務
46	国土交通省	S44-038	都市再開発法	事業計画	義務
47	国土交通省	S44-038	都市再開発法	権利変換計画	義務
48	国土交通省	S44-038	都市再開発法	管理処分計画	義務
49	国土交通省	S44-038	都市再開発法	建築計画	義務
50	農林水産省	S44-058	農業振興地域の整備に関する法律	農業振興地域整備計画	義務
51	農林水産省	S44-058	農業振興地域の整備に関する法律	交換分合計画	義務
52	内閣府	S45-084	障害者基本法	市町村障害者計画	義務

53	内閣府	S45-110	交通安全対策基本法	市町村交通安全実施計画	努力
54	環境省	S45-113	公害防止事業費事業者負担法	費用負担計画	義務
55	環境省	S45-137	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物処理計画	義務
56	環境省	S45-138	水質汚濁防止法	生活排水対策推進計画	義務
57	農林水産省、経済産業省、厚生労働省	S46-112	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律	実施計画	任意
58	国土交通省	S47-086	新都市基盤整備法	施行計画	義務
59	国土交通省	S47-086	新都市基盤整備法	換地計画	義務
60	国土交通省	S47-086	新都市基盤整備法	処分計画	義務
61	国土交通省	S47-086	新都市基盤整備法	土地の造成及びその土地の上に建設されることとなる施設の建設に関する実施計画	任意
62	国土交通省	S47-132	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	集団移転促進事業計画	義務
63	国土交通省	S48-072	都市緑地法	基本計画	任意
64	国土交通省	S48-072	都市緑地法	緑地保全計画	義務
65	国土交通省	S49-092	国土利用計画法	市町村計画	任意
66	環境省	S50-031	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法	合理化事業計画	任意
67	国土交通省	S50-067	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	事業計画	義務
68	国土交通省	S50-067	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	換地計画	義務
69	総務省、経済産業省、国土交通省	S50-084	石油コンビナート等災害防止法	緑地等の設置に関する計画	義務
70	警察庁、国土交通省	S55-034	幹線道路の沿道の整備に関する法律	道路交通騒音減少計画	任意
71	農林水産省	S55-065	農業経営基盤強化促進法	基本構想	任意
72	内閣府、警察庁、文部科学省、経済産業省、国土交通省	S55-087	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	総合計画	任意
73	厚生労働省	S57-080	高齢者の医療の確保に関する法律	基本的な方針	義務
74	農林水産省、国土交通省	S62-063	集落地域整備法	集落農業振興地域整備計画	任意
75	農林水産省、国土交通省	S62-063	集落地域整備法	交換分合計画	義務

76	厚生労働省	H01-064	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	市町村計画	任意
77	農林水産省、国土交通省	H02-044	市民農園整備促進法	交換分合計画	義務
78	環境省	H04-062	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	施設整備方針	任意
79	国土交通省	H04-076	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	拠点整備土地区画整理事業の事業計画	義務
80	農林水産省	H06-046	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	市町村計画	任意
81	国土交通省	H07-039	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	電線共同溝整備計画	任意
82	国土交通省	H07-039	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	電線共同溝増設計画	任意
83	内閣府	H07-102	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	市町村総合整備計画	任意
84	環境省	H07-112	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	市町村分別収集計画	義務
85	国土交通省	H07-123	建築物の耐震改修の促進に関する法律	市町村耐震改修促進計画	努力
86	国土交通省	H09-049	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	事業計画	義務
87	国土交通省	H09-049	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	権利交換計画	義務
88, 89	国土交通省	H09-049	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	・ 特定防災施設建築物の建築計画 ・ 管理及び処分に関する計画	義務
90	厚生労働省	H09-123	介護保険法	市町村介護保険事業計画	義務
91	農林水産省、国土交通省	H10-041	優良田園住宅の建設の促進に関する法律	基本方針	任意
92	内閣府、国土交通省	H10-092	中心市街地の活性化に関する法律	基本計画	任意
93	内閣府、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省	H11-018	中小企業等経営強化法	導入促進基本計画	任意
94	内閣府	H11-078	男女共同参画社会基本法	市町村男女共同参画計画	努力
95	内閣府	H11-117	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	実施方針	任意

96	総務省	H12-051	地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律	採用計画	義務
97	環境省	H12-100	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	環境物品等の調達の推進を図るための方針	努力
98	国土交通省	H12-149	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	マンション管理適正化推進計画	任意
99	厚生労働省、国土交通省	H13-026	高齢者の居住の安定確保に関する法律	市町村高齢者居住安定確保計画	任意
100	内閣府、警察庁、法務省、厚生労働省	H13-031	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	市町村基本計画	努力
101	文部科学省	H13-148	文化芸術基本法	地方文化芸術推進基本計画	努力
102	文部科学省	H13-154	子どもの読書活動の推進に関する法律	市町村子ども読書活動推進計画	努力
103	内閣府、国土交通省	H14-022	都市再生特別措置法	居住誘導区域等権利設定等促進計画	任意
104	内閣府、総務省	H14-092	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	津波避難対策緊急事業計画	任意
105	消費者庁、厚生労働省	H14-103	健康増進法	市町村健康増進計画	努力
106	厚生労働省	H14-105	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法	実施計画	義務
107	総務省、文部科学省	H15-118	地方独立行政法人法	関係市町村年度目標	義務
108	厚生労働省	H15-120	次世代育成支援対策推進法	特定事業主行動計画	義務
109	厚生労働省	H15-120	次世代育成支援対策推進法	市町村行動計画	任意
110	文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省	H15-130	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	行動計画	努力
111	農林水産省、国土交通省、環境省	H16-110	景観法	景観計画	任意
112	農林水産省、国土交通省、環境省	H16-110	景観法	景観農業振興地域整備計画	任意
113	内閣府	H17-024	地域再生法	生涯活躍のまち形成事業計画	任意
114	内閣府	H17-024	地域再生法	地域住宅団地再生事業計画	任意
115	内閣府	H17-024	地域再生法	商店街活性化促進事業計画	任意
116	農林水産省	H17-063	食育基本法	市町村食育推進計画	努力
117	国土交通省	H17-079	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法	地域住宅計画	任意
118	総務省	H18-051	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	実施方針	任意
119	総務省	H18-051	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	官民競争入札実施要項	任意

120	総務省	H18-051	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	民間競争入札実施要項	任意
121	厚生労働省	H18-085	自殺対策基本法	市町村自殺対策計画	義務
122	文部科学省	H18-120	教育基本法	当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画	努力
123	農林水産省	H19-048	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	所有権移転等促進計画	義務
124	環境省	H19-056	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律	当該地方公共団体及び地方独立行政法人における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する方針	努力
125	国土交通省	H19-112	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	市町村賃貸住宅供給促進計画	任意
126	農林水産省	H20-032	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法	特定間伐等促進計画	任意
127	文部科学省、農林水産省、国土交通省	H20-040	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	歴史的風致維持向上計画	任意
128	農林水産省	H21-052	バイオマス活用推進基本法	市町村バイオマス活用推進計画	努力
129	内閣府	H21-071	子ども・若者育成支援推進法	市町村子ども・若者計画	努力
130	農林水産省	H22-036	脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律	市町村方針	任意
131	農林水産省	H22-067	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	促進計画	努力
132	内閣府	H23-077	津波対策の推進に関する法律	津波が発生し、又は発生するおそれがある場合における避難場所、避難の経路その他住民の迅速かつ円滑な避難を確保するために必要な事項に関する計画	努力
133	文部科学省	H23-078	スポーツ基本法	地方スポーツ推進計画	努力
134	内閣府	H23-081	総合特別区域法	国際戦略総合特別区域計画	義務
135	内閣府	H23-081	総合特別区域法	地域活性化総合特別区域計画	義務
136	復興庁	H23-122	東日本大震災復興特別区域法	復興整備計画	任意
137	復興庁	H23-122	東日本大震災復興特別区域法	食料供給等施設整備計画	任意
138	復興庁	H23-122	東日本大震災復興特別区域法	復興一体事業についての事業計画	任意
139	復興庁	H24-025	福島復興再生特別措置法	帰還・移住等環境整備事業計画	任意
140	消費者庁	H24-061	消費者教育の推進に関する法律	市町村消費者教育推進計画	努力
141	内閣府	H24-065	子ども・子育て支援法	市町村子ども・子育て支援事業計画	義務

142	内閣府、農林水産省	H25-055	大規模災害からの復興に関する法律	復興計画	任意
143	内閣府、農林水産省	H25-055	大規模災害からの復興に関する法律	事業計画	任意
144	内閣府、文部科学省、厚生労働省	H25-064	子どもの貧困対策の推進に関する法律	市町村計画	努力
145	内閣府	H25-065	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	地方公共団体等職員対応要領	努力
146	文部科学省	H25-071	いじめ防止対策推進法	地方いじめ防止基本方針	努力
147	農林水産省、経済産業省、環境省	H25-081	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律	基本計画	任意
148	農林水産省、経済産業省、環境省	H25-081	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律	所有権移転等促進計画	義務
149	国土交通省	H26-017	雨水の利用の推進に関する法律	市町村計画	任意
150	農林水産省	H26-078	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	促進計画	任意
151	総務省、国土交通省	H26-127	空家等対策の推進に関する特別措置法	空家等対策計画	任意
152	内閣官房	H26-136	まち・ひと・しごと創生法	市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略	努力
153	農林水産省	H27-014	都市農業振興基本法	地方計画	努力
154	内閣人事局、内閣府、総務省、厚生労働省	H27-064	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画	努力
155	デジタル庁	H28-103	官民データ活用推進基本法	市町村官民データ活用推進計画	努力
156	法務省	H28-104	再犯の防止等の推進に関する法律	地方再犯防止推進計画	努力
157	国土交通省	H28-112	無電柱化の推進に関する法律	市町村無電柱化推進計画	努力
158	国土交通省	H28-113	自転車活用推進法	市町村自転車活用推進計画	努力
159	文部科学省、厚生労働省	H30-047	障害者による文化芸術活動の推進に関する法律	障害者による文化芸術活動の推進に関する計画	努力
160	消費者庁	R01-019	食品ロスの削減の推進に関する法律	市町村食品ロス削減推進計画	努力
161	文部科学省	R01-047	学校教育の情報化の推進に関する法律	市町村学校教育情報化推進計画	努力
162	文部科学省、外務省	R01-048	日本語教育の推進に関する法律	地方公共団体における日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針	努力
163	文部科学省、厚生労働省	R01-049	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画	努力